

平成18年

# 青森県の工業

青森県企画政策部統計分析課



## は　じ　め　に

この結果書は、経済産業省所管のもとに、平成18年12月31日現在で調査を実施した平成18年工業統計調査の青森県分を取りまとめたものです。

工業統計調査は、我が国における製造業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的に、明治42年以来実施されている調査です。

この「結果書」を各種行政施策や企業経営等の基礎資料として、広く各方面にわたってご利用いただければ幸いに存じます。

この調査の実施にあたり、御協力をいただきました事業所の方々をはじめ関係各位に対しまして厚く御礼申し上げますとともに、今後とも一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

平成20年3月

青森県企画政策部長

関　　格

## 目 次

利用にあたって	1
平成 18 年工業統計調査の概要	7
1 概況	7
2 事業所数	10
3 従業者数	12
4 製造品出荷額等	14
5 粗付加価値額	16
6 生産額（従業者 30 人以上の事業所）	18
7 付加価値額（従業者 30 人以上の事業所）	19
8 有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上の事業所）	20
9 1 事業所当たりの動向	21
10 従業者 1 人当たりの動向	23
11 地域別（広域行政圏別）の動向	27
12 工業用地・工業用水	33

### 統計表

第 1 表	産業別・規模別統計表	37
第 2 表	産業別・規模別在庫額及び有形固定資産統計表 （従業者 30 人以上の事業所）	44
第 3 - 1 表	市町村別事業所数・従業者数統計表	48
第 3 - 2 表	市町村別製造品出荷額等統計表	50
第 4 表	地域別・産業別統計表	52
第 5 表	工業用地統計表（従業者 30 人以上の事業所）	56
第 6 表	市町村別工業用水統計表（従業者 30 人以上の事業所）	57
	商品分類別製造品出荷額統計表	61

### 参 考

調査票様式 甲・乙

# 利 用 に あ た っ て

## 1 工業統計調査の概要

### (1) 調査の目的

製造業の実態を明らかにすることを目的とする。

### (2) 調査の根拠

統計法(昭和22年法律第18号)に基づく指定統計調査(指定統計第10号)で、工業統計調査規則(昭和26年通商産業省令第81号)に基づき実施している。

### (3) 調査の期日

平成18年12月31日現在で実施した。

### (4) 調査の範囲

日本標準産業分類(平成5年総務庁告示第60号)に掲げる大分類F - 製造業に属する事業所(国に属する事業所を除く。)を対象とする。

工業統計調査は、特定の年次(西暦末尾が0、3、5、8の年)については、全数調査を実施し、それ以外の年は従業者3人以下の事業所は調査の対象から除外して実施している。平成18年調査は、特定年次以外の調査年となっている。

### (5) 調査の方法

知事が任命した調査員が、従業者30人以上の事業所については「工業統計調査票甲」、従業者29人以下の事業所については「工業統計調査票乙」を配付し、事業所の管理者が記入した調査票を回収する方法で行った。(調査票の様式は巻末に添付した。)

## 2 集計項目の説明

### (1) 事業所数

平成18年12月31日現在の事業所数である。

### (2) 従業者数

平成18年12月31日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数の合計である。

なお、常用労働者とは次のいずれかに該当する者をいう。

期間を決めず、または1か月を超える期間を決めて雇われている者。

日々または1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者。

重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者。

事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与を受けている者。

(3) 現金給与総額

平成18年1年間に常用労働者に対して支給された給与及び特別に支払われた給与額とその他の給与額の総額である。

(4) 原材料使用額等

平成18年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費の合計であり、消費税を含んだ額である。

(5) 製造品出荷額等

平成18年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額並びにその他の収入額の合計で、内国消費税額を含んだ額である。

(6) 有形固定資産

有形固定資産とは以下のものであり、帳簿価額による。

土地（未登記のものを除く。）

建物、構築物（建物付属、土木設備を含む。）

機械、装置（附属設備を含む。）

船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具・器具及び備品

建設仮勘定

建設仮勘定とは、建設過程にある有形固定資産、例えば建物が完成して固定資産勘定に組み替えられるまでの途中でいろいろの出費があった場合、これを整理するまでの会計処理上の方法として設けられたものである。

平成18年の1年間にこの勘定の借方に加えられた金額が「増」、同期間内にこの勘定から他の勘定に振り替えられた金額が「減」となる。

(7) 算式

生産額

= 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末額 - 半製品及び仕掛品年初額)

付加価値額

= 生産額 - 原材料使用額等 - (内国消費税額 + 推計消費税額) - 減価償却額

粗付加価値額

= 製造品出荷額等 - 原材料使用額等 - (内国消費税額 + 推計消費税額)

有形固定資産投資総額

= 取得額 + (建設仮勘定の増加額 - 建設仮勘定の減少額)

有形固定資産年末現在高

= 年初現在高 + 年間取得額 - 除却額 - 減価償却額

1事業所当たり及び従業者1人当たりの製造品出荷額等または生産額

= (製造品出荷額等または生産額 - (内国消費税額 + 推計消費税額))  
÷ 事業所数(従業者数)

1事業所当たり及び従業者1人当たりの付加価値額または粗付加価値額

= 付加価値額または粗付加価値額 ÷ 事業所数(従業者数)

従業者1人当たりの現金給与総額

= 現金給与総額 ÷ 従業者数

### 3 利用上の注意

- (1) この結果書は、県において集計したものであり、後日、経済産業省から公表される数値と相違する場合がある。
- (2) 調査時点で、休業中、操業準備中、操業開始後未出荷などの事業所については集計結果に含めていない。
- (3) 結果書の計数については、四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- (4) 表中の「-」は該当数値なし、「0」は四捨五入による単位未満、「」は負数、「X」は事業所が1または2の場合、秘密の保持上秘匿したことを示し、秘匿数字は総計に合算している。  
ただし、3事業所以上であっても、他の統計表との関連等から秘匿処理したのものもある。
- (5) 統計表の対前年増減率は、次式より算出している。

$$(X_1 - X_0) \div (X_0 \text{の絶対値}) \times 100$$

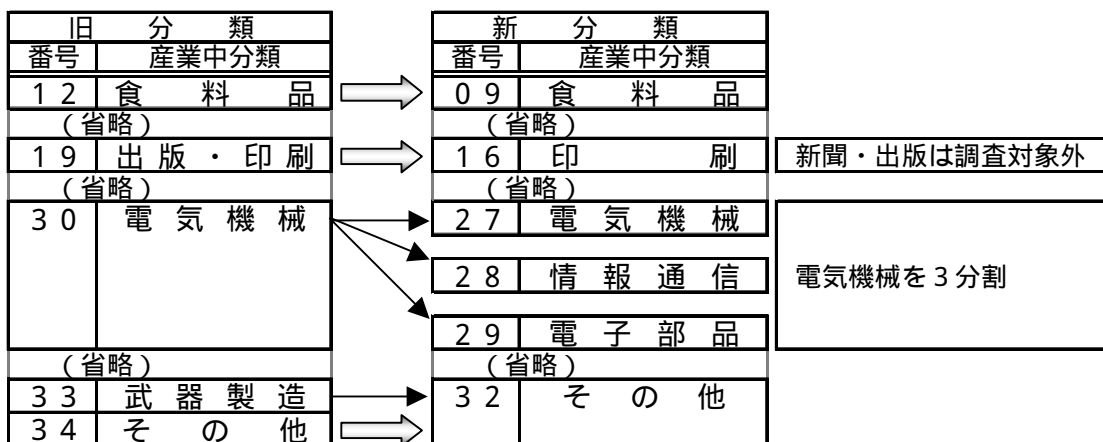
$X_1$  : 当年の計数、  $X_0$  : 前年の計数

(6) 産業分類の簡易表記及び略称

番号	工業統計調査用産業分類中分類	簡易表記	略称
09	食料品製造業	食料品	食料
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料	飲料
11	繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	繊維	繊維
12	衣服・その他の繊維製品製造業	衣服	衣服
13	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材・木製品	木材
14	家具・装備品製造業	家具・装備	家具
15	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙	紙
16	印刷・同関連	印刷	印刷
17	化学工業	化学	化学
18	石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭	石油
19	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラスチック製品	プラ
20	ゴム製品製造業	ゴム製品	ゴム
21	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革	皮革
22	窯業・土石製品製造業	窯業・土石	窯業
23	鉄鋼製品製造業	鉄鋼	鉄鋼
24	非鉄金属製品製造業	非鉄金属	非鉄金属
25	一般機械器具製造業	一般機械器具	一般
26	電気機械器具製造業	電気機械器具	電気
27	情報通信機械器具製造業	情報通信	情報
28	電子部品・デバイス製造業	電子部品	電子
29	輸送用機械器具製造業	輸送用機械器具	輸送
30	精密機械器具製造業	精密機械器具	精密
31	その他の製造業	その他	その他

(7) 日本標準産業分類の改訂(平成14年3月)により、平成14年調査から「新聞業」及び「出版業」が工業統計調査の調査対象外となり、また、電気機械器具製造業が三つに分割され、分類番号も変更されているので、時系列データの利用に当たっては留意願います。

【分類番号の変更等】

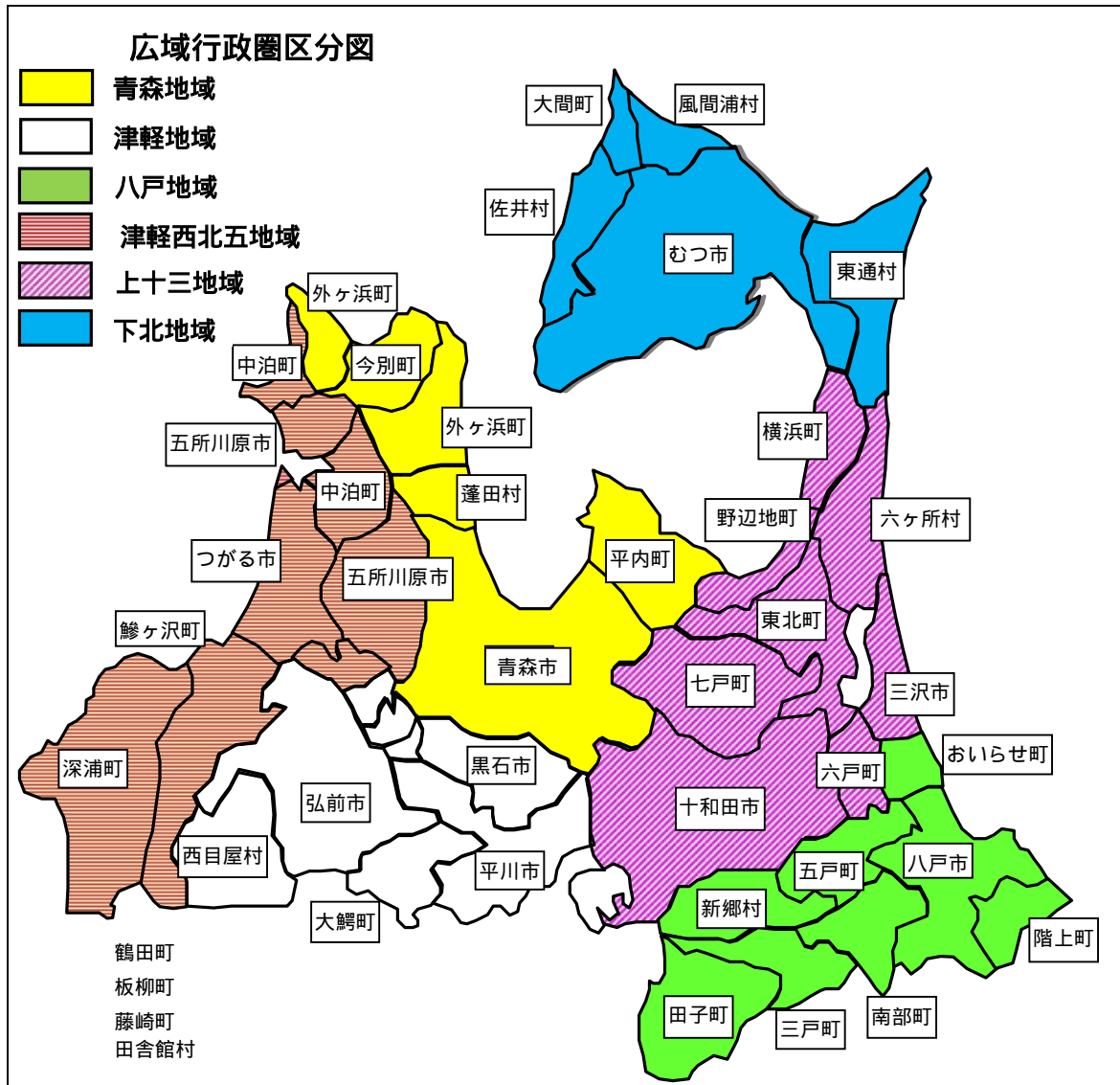




( 8 ) 広域行政圏

青森地域	青森市	平内町	今別町	蓬田村	外ヶ浜町	(1市3町1村)
津軽地域	弘前市	黒石市	平川市	西目屋村	藤崎町	(3市3町2村)
八戸地域	八戸市	三戸町	五戸町	田子町	南部町	(1市6町1村)
津軽西北五地域	五所川原市	つがる市	鯺ヶ沢町	深浦町	鶴田町	(2市4町)
上十三地域	十和田市	三沢市	野辺地町	七戸町	六戸町	(2市5町1村)
下北地域	むつ市	大間町	東通村	風間浦村	佐井村	(1市1町3村)

注 上表は調査日時点の市町村です。



#### 4 問い合わせ先

青森県企画政策部統計分析課 経済統計グループ

〒030-8570 青森市長島1丁目1番1号

電話 017-734-9167 (直通)

FAX 017-734-8038

===== ホームページ・アドレス =====

青森県ホームページ <http://www.pref.aomori.lg.jp/>

青森県統計データランド <http://www.pref.aomori.lg.jp/tokei/>

=====

## 平成 1 8 年工業統計調査の概要

### 1 概況

平成 1 8 年青森県の工業（従業者 4 人以上の事業所）の概況は、次のとおりである。

#### （ 1 ）事業所数

対前年増減率 7.3% の 1,743 事業所で、138 事業所の減となった。

#### （ 2 ）従業者数

対前年増減率 3.3% の 60,764 人で、15 年ぶりの増加となった。

#### （ 3 ）製造品出荷額等

対前年増減率 34.7% の 1 兆 6,236 億円となった。

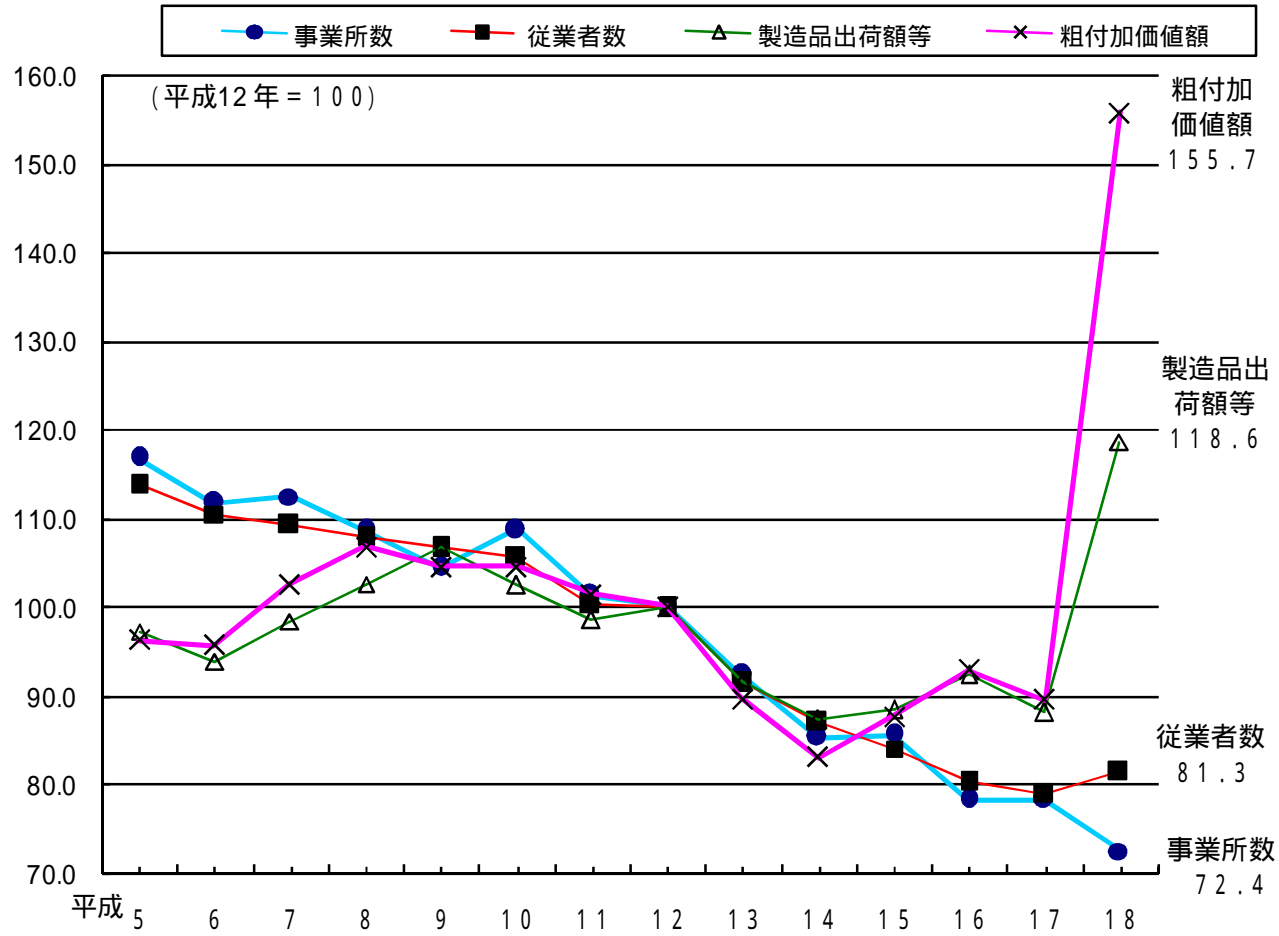
#### （ 4 ）粗付加価値額

対前年増減率 73.9% の 8,385 億円となった。

**図表 1 工業統計主要指標(従業者 4 人以上の事業所)** 単位：事業所、人、万円、%

年次 項目		平成 1 7 年	平成 1 8 年	増 減	増 減 率	
					17年 / 16年	18年 / 17年
総 数	事業所数	1,881	1,743	138	0.0	7.3
	従業者数	58,843	60,764	1,921	1.8	3.3
	製造品出荷額等	120,514,802	162,361,233	41,846,431	4.7	34.7
	原材料使用額等	70,639,990	74,734,679	4,094,689	5.3	5.8
	現金給与総額	17,627,861	17,818,598	190,737	2.1	1.1
	粗付加価値額	48,218,637	83,851,673	35,633,036	3.6	73.9
一 当 事 業 所	製造品出荷額等	63,189	90,985	27,796	4.6	44.0
	原材料使用額等	37,554	42,877	5,323	5.3	14.2
	現金給与総額	9,372	10,223	851	2.1	9.1
	粗付加価値額	25,635	48,108	22,473	3.6	87.7
従 業 者 一 人 当 た り	製造品出荷額等	2,020	2,610	590	2.8	29.2
	原材料使用額等	1,200	1,230	30	3.6	2.5
	現金給与総額	300	293	7	0.0	2.3
	粗付加価値額	819	1,380	561	1.8	68.5

図表2 主要項目の推移



図表3 主要項目の年次データ

(指数：平成12年=100)

項目 年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			粗付加価値額		
	事業所数	指数	対前年 増減率 (%)	従業者数 (人)	指数	対前年 増減率 (%)	実数 (万円)	指数	対前年 増減率 (%)	実数 (万円)	指数	対前年 増減率 (%)
4年	2,752	114.4	0.9	85,793	114.8	2.0	134,387,523	98.2	1.4	51,098,969	94.9	0.7
5年	2,809	116.7	2.1	84,940	113.6	1.0	133,034,299	97.2	1.0	51,848,071	96.2	1.5
6年	2,689	111.8	4.3	82,586	110.5	2.8	128,524,040	93.9	3.4	51,565,309	95.7	0.5
7年	2,705	112.4	0.6	81,597	109.2	1.2	134,591,670	98.3	4.7	55,275,995	102.6	7.2
8年	2,612	108.6	3.4	80,594	107.8	1.2	140,439,940	102.6	4.3	57,552,516	106.8	4.1
9年	2,513	104.4	3.8	79,758	106.7	1.0	145,896,058	106.6	3.9	56,339,152	104.6	2.1
10年	2,615	108.7	4.1	78,886	105.5	1.1	140,273,177	102.5	3.9	56,284,060	104.5	0.1
11年	2,438	101.3	6.8	74,911	100.2	5.0	134,794,503	98.5	3.9	54,616,047	101.4	3.0
12年	2,406	100.0	1.3	74,750	100.0	0.2	136,875,730	100.0	1.5	53,869,185	100.0	1.4
13年	2,221	92.3	7.7	68,358	91.4	8.6	125,184,316	91.5	8.5	48,280,991	89.6	10.4
14年	2,051	85.2	7.7	64,995	86.9	4.9	119,353,191	87.2	4.7	44,682,447	82.9	7.5
15年	2,059	85.6	0.4	62,795	84.0	3.4	121,082,565	88.5	1.4	47,189,796	87.6	5.6
16年	1,881	78.2	8.6	59,919	80.2	4.6	126,456,589	92.4	4.4	50,000,459	92.8	6.0
17年	1,881	78.2	0.0	58,843	78.7	1.8	120,514,802	88.0	4.7	48,218,637	89.5	3.6
18年	1,743	72.4	7.3	60,764	81.3	3.3	162,361,233	118.6	34.7	83,851,673	155.7	73.9

項目 年次	製造品出荷額等(実質)			粗付加価値額(実質)			デフレーター (H12=100)
	実数 (万円)	指数	対前年 増減率 (%)	実数 (万円)	指数	対前年 増減率 (%)	
4年	124,202,886	90.7	1.4	47,226,404	87.7	0.7	108.2
5年	124,914,835	91.3	0.6	48,683,635	90.4	3.1	106.5
6年	122,871,931	89.8	1.6	49,297,619	91.5	1.3	104.6
7年	129,664,422	94.7	5.5	53,252,404	98.9	8.0	103.8
8年	137,551,361	100.5	6.1	56,368,772	104.6	5.9	102.1
9年	142,060,426	103.8	3.3	54,857,986	101.8	2.7	102.7
10年	138,473,028	101.2	2.5	55,561,757	103.1	1.3	101.3
11年	134,929,432	98.6	2.6	54,670,718	101.5	1.6	99.9
12年	136,875,730	100.0	1.4	53,869,185	100.0	1.5	100.0
13年	128,131,337	93.6	6.4	49,417,596	91.7	8.3	97.7
14年	124,846,434	91.2	2.6	46,738,961	86.8	5.4	95.6
15年	127,724,225	93.3	2.3	49,778,266	92.4	6.5	94.8
16年	131,862,971	96.3	3.2	52,138,122	96.8	4.7	95.9
17年	123,225,769	90.0	6.6	49,303,310	91.5	5.4	97.8
18年	161,072,652	117.7	30.7	83,186,184	154.4	68.7	100.8

注1 デフレーターは、国内企業物価指数(日本銀行)の「工業製品」を使用した。

注2 平成13年以前数値には、新聞業及び出版業が含まれている。

## 2 事業所数

事業所数は1,743事業所で、前年に比べ138事業所の減少（7.3%）となった。

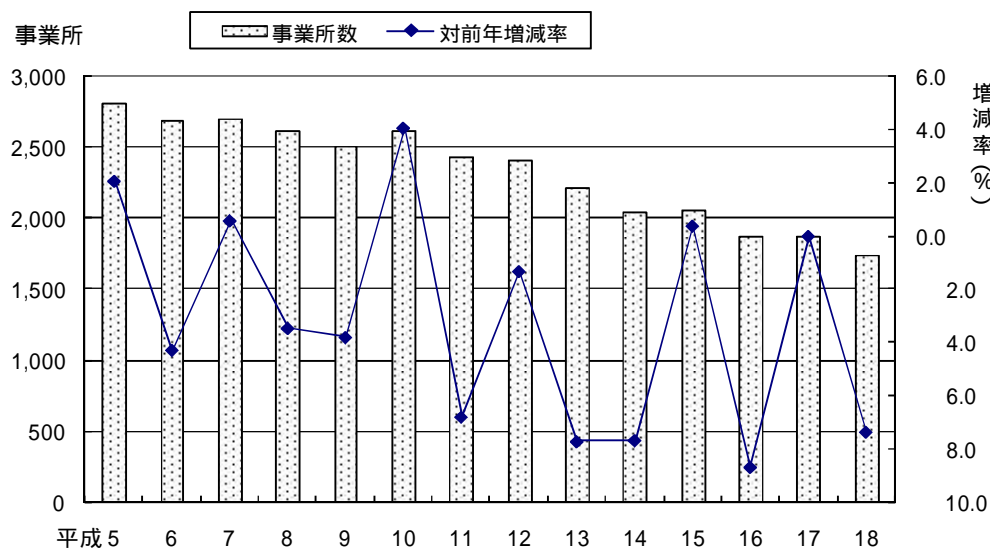
産業別にみると、プラスチック製品（増減差4事業所、対前年増減率16.0%）、非鉄金属（同2事業所、同20.0%）、ゴム製品（同1事業所、同16.7%）、電気機械（同1事業所、同1.9%）など4業種で増加した一方、食料品（増減差35事業所、対前年増減率7.2%）、家具・装備品（同26事業所、同31.3%）、印刷（同21事業所、同14.9%）、木材・木製品（同19事業所、同14.1%）などの18業種で減少した。

産業別構成比は、食料品25.8%（449事業所）、衣服10.0%（174事業所）、金属製品8.6%（149事業所）、窯業・土石7.3%（127事業所）、印刷6.9%（120事業所）の順となっており、この5業種で全体の58.6%を占める。

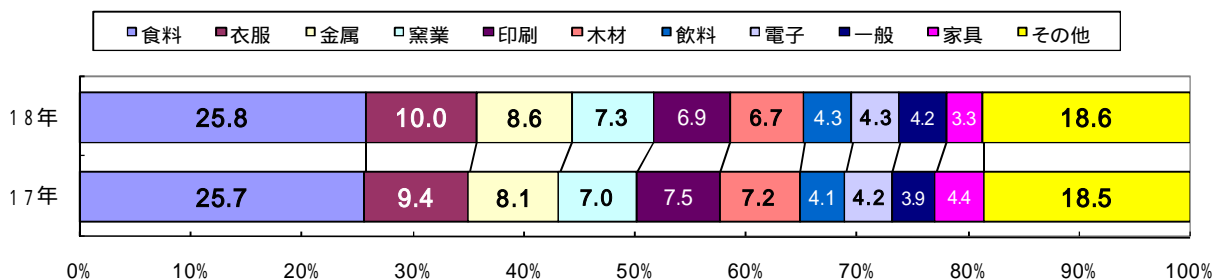
従業者規模別にみると、小規模事業所は135事業所（対前年増減率9.1%）、中規模事業所は7事業所（同1.8%）、大規模事業所は+4事業所（同18.2%）となっている。

従業者規模別構成比では、小規模事業所が全体の77.0%を占めている。

図表4 事業所数の推移



図表5 産業別事業所数の構成比



図表6 産業別事業所数

区分 産業別	事業所数				
	17年	18年	対前年 増減差	対前年 増減率(%)	18年 構成比(%)
合計	1,881	1,743	138	7.3	100.0
09 食料品	484	449	35	7.2	25.8
10 飲料・飼料	77	75	2	2.6	4.3
11 繊維	5	3	2	40.0	0.2
12 衣服	177	174	3	1.7	10.0
13 木材・木製品	135	116	19	14.1	6.7
14 家具・装備品	83	57	26	31.3	3.3
15 パルプ・紙	36	33	3	8.3	1.9
16 印刷	141	120	21	14.9	6.9
17 化学	15	14	1	6.7	0.8
18 石油・石炭	15	14	1	6.7	0.8
19 プラスチック製品	25	29	4	16.0	1.7
20 ゴム製品	6	7	1	16.7	0.4
21 なめし革	2	2	0	0.0	0.1
22 窯業・土石	132	127	5	3.8	7.3
23 鉄鋼	34	32	2	5.9	1.8
24 非鉄金属	10	12	2	20.0	0.7
25 金属製品	152	149	3	2.0	8.6
26 一般機械	73	73	0	0.0	4.2
27 電気機械	54	55	1	1.9	3.2
28 情報通信	31	29	2	6.5	1.7
29 電子部品	79	75	4	5.1	4.3
30 輸送機械	32	29	3	9.4	1.7
31 精密機械	32	31	1	3.1	1.8
32 その他	51	38	13	25.5	2.2

図表7 規模別事業所数

区分 規模別	事業所数				
	17年	18年	対前年 増減差	対前年 増減率(%)	18年 構成比(%)
合計	1,881	1,743	138	7.3	100.0
29人以下小計	1,477	1,342	135	9.1	77.0
4～9人	819	677	142	17.3	38.8
10～19人	444	456	12	2.7	26.2
20～29人	214	209	5	2.3	12.0
30人以上小計	404	401	3	0.7	23.0
30～49人	152	152	0	0.0	8.7
50～99人	133	136	3	2.3	7.8
100～199人	74	73	1	1.4	4.2
200～299人	23	14	9	39.1	0.8
300人～	22	26	4	18.2	1.5
(再掲)					
小規模事業所	1,477	1,342	135	9.1	77.0
中規模事業所	382	375	7	1.8	21.5
大規模事業所	22	26	4	18.2	1.5

小規模事業所：従業者4～29人  
 中規模事業所：従業者30～299人  
 大規模事業所：従業者300人以上

### 3 従業者数

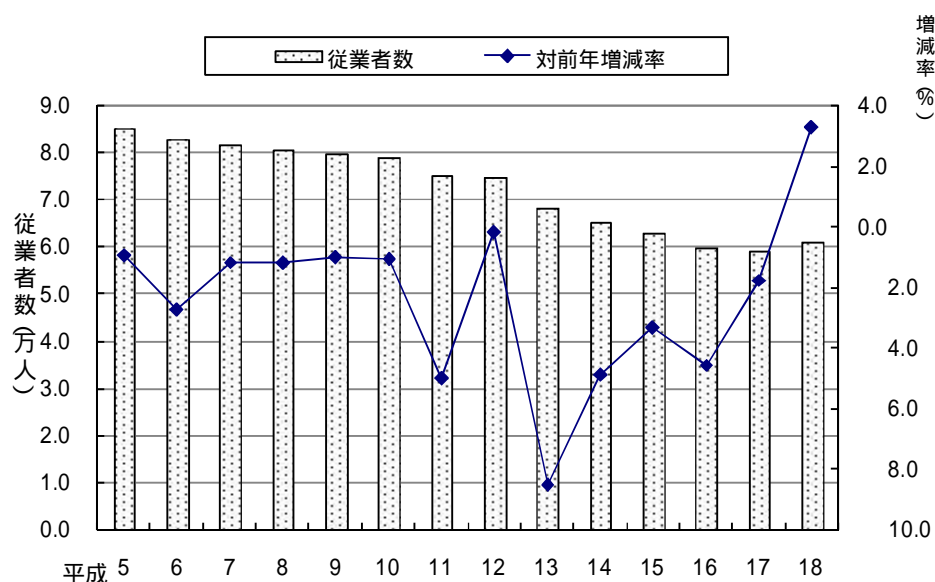
従業者数は60,764人で、前年に比べ1,921人の増加（対前年増減率3.3%）となった。

産業別にみると、一般機械（増減差2,388人、対前年増減率91.0%）、電子部品（同1,053人、同16.3%）、非鉄金属（同383人、同14.9%）、精密機械（同140人、同8.4%）など11業種が増加した一方、減少した業種は、電気機械（増減差988人、対前年増減率21.6%）、食料品（同642人、同3.8%）、その他の製造業（同261人、同35.4%）など13業種であった。

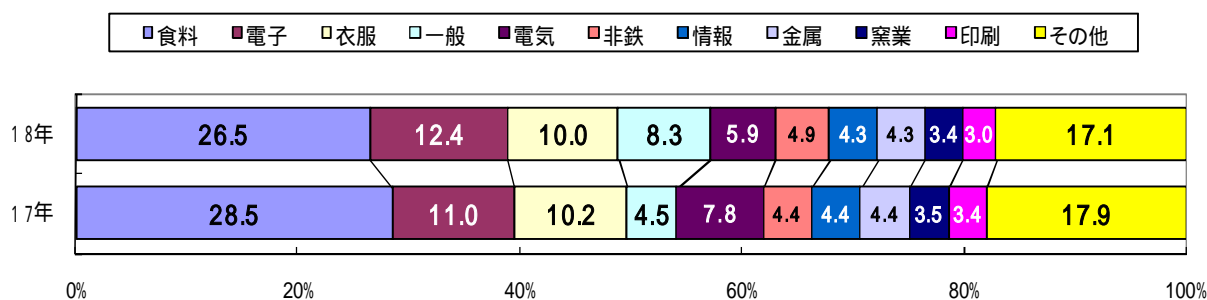
産業別の構成は、食料品26.5%（16,120人）、電子部品12.4%（7,507人）、衣服10.0%（6,083人）、一般機械8.3%（5,011人）、電気機械5.9%（3,592人）の順となっており、この5業種で全体の63.1%を占める。

従業者規模別構成比をみると、中規模事業所が29,154人で全体の48.0%を占め最も多く、次いで大規模事業所の16,127人（26.5%）となっている。

図表8 従業者数の推移



図表9 産業別従業者数の構成比





図表10 産業別従業者数

区分 産業別	従業者数				
	17年 (人)	18年 (人)	対前年 増減差(人)	対前年 増減率(%)	18年 構成比(%)
合計	58,843	60,764	1,921	3.3	100.0
09 食料品	16,762	16,120	642	3.8	26.5
10 飲料・飼料	1,250	1,217	33	2.6	2.0
11 繊維	X	X	X	X	X
12 衣服	6,031	6,083	52	0.9	10.0
13 木材・木製品	1,218	1,129	89	7.3	1.9
14 家具・装備品	658	497	161	24.5	0.8
15 パルプ・紙	1,663	1,631	32	1.9	2.7
16 印刷	2,013	1,829	184	9.1	3.0
17 化学	535	527	8	1.5	0.9
18 石油・石炭	89	83	6	6.7	0.1
19 プラスチック製品	759	852	93	12.3	1.4
20 ゴム製品	175	196	21	12.0	0.3
21 なめし革	X	X	X	X	X
22 窯業・土石	2,069	2,061	8	0.4	3.4
23 鉄鋼	1,116	1,141	25	2.2	1.9
24 非鉄金属	2,568	2,951	383	14.9	4.9
25 金属製品	2,595	2,615	20	0.8	4.3
26 一般機械	2,623	5,011	2,388	91.0	8.3
27 電気機械	4,580	3,592	988	21.6	5.9
28 情報通信	2,594	2,623	29	1.1	4.3
29 電子部品	6,454	7,507	1,053	16.3	12.4
30 輸送機械	592	724	132	22.3	1.2
31 精密機械	1,662	1,802	140	8.4	3.0
32 その他	737	476	261	35.4	0.8

図表11 規模別従業者数

区分 規模別	従業者数				
	17年 (人)	18年 (人)	対前年 増減差	対前年 増減率(%)	18年 構成比(%)
合計	58,843	60,764	1,921	3.3	100.0
29人以下小計	16,306	15,483	823	5.0	25.5
4～9人	4,930	4,164	766	15.5	6.9
10～19人	6,095	6,171	76	1.2	10.2
20～29人	5,281	5,148	133	2.5	8.5
30人以上小計	42,537	45,281	2,744	6.5	74.5
30～49人	5,778	5,883	105	1.8	9.7
50～99人	9,207	9,579	372	4.0	15.8
100～199人	10,070	10,221	151	1.5	16.8
200～299人	5,544	3,471	2,073	37.4	5.7
300人～	11,938	16,127	4,189	35.1	26.5
(再掲)					
小規模事業所	16,306	15,483	823	5.0	25.5
中規模事業所	30,599	29,154	1,445	4.7	48.0
大規模事業所	11,938	16,127	4,189	35.1	26.5

小規模事業所：従業者4～29人  
 中規模事業所：従業者30～299人  
 大規模事業所：従業者300人以上

#### 4 製造品出荷額等

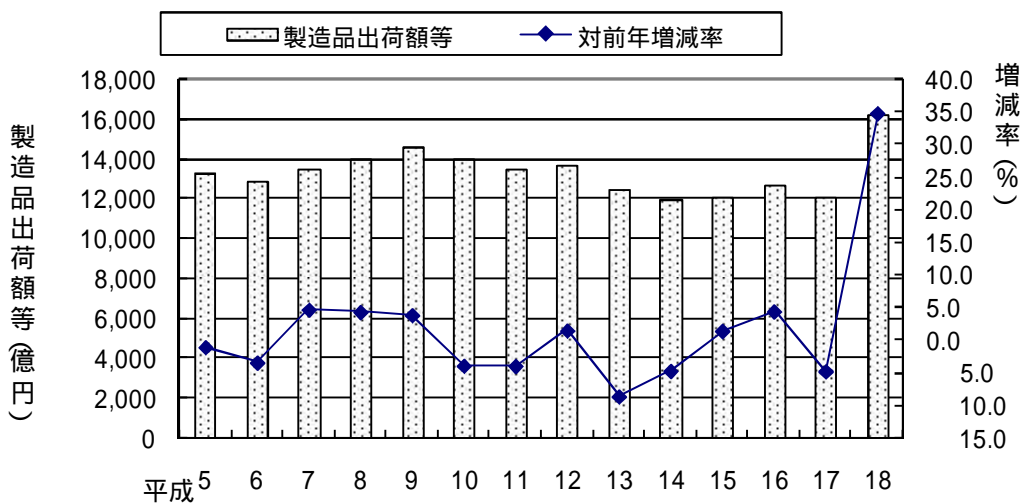
製造品出荷額等は1兆6,236億円で、前年に比べ4,185億円(対前年増減率34.7%)の増加となった。

産業別にみると、非鉄金属(増減差4,005億円、対前年増減率786.8%)が大幅に増加したほか、鉄鋼(同218億円、同22.5%)、電子部品(同81億円、同6.8%)、情報通信(同50億円、同10.3%)など11業種が増加した一方、食料品(増減差90億円、対前年増減率3.2%)、電気機械(同53億円、同7.2%)、飲料・飼料(同28億円、同3.8%)、パルプ・紙(同26億円、同2.3%)など13業種であった。

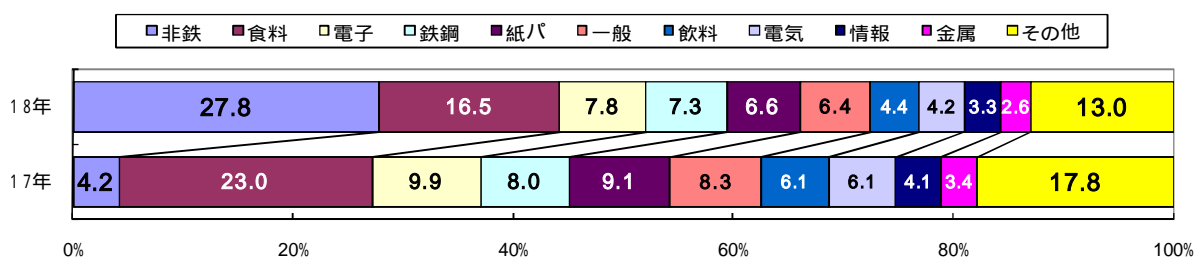
産業別構成は、非鉄金属27.8%(4,514億円)、食料品16.5%(2,677億円)、電子部品7.8%(1,274億円)、鉄鋼7.3%(1,187億円)、パルプ・紙6.6%(1,075億円)の順となっており、この5業種で全体の66.0%を占める。

従業者規模別構成比をみると、大規模事業所が9,013億円で全体の55.5%を占め最も多く、次いで中規模事業所の5,352億円(33.0%)となっており、事業所数で77.0%を占める小規模事業所の製造品出荷額等は約1割となっている。(11.5%(1,871億円))。

図表12 製造品出荷額等の推移



図表13 産業別製造品出荷額等の構成比



図表 1 4 産業別製造品出荷額等

区分 産業別	製造品出荷額等				
	17年 (万円)	18年 (万円)	対前年 増減差(万円)	対前年 増減率(%)	18年 構成比(%)
合計	120,514,802	162,361,233	41,846,431	34.7	100.0
09 食料品	27,671,143	26,773,065	898,078	3.2	16.5
10 飲料・飼料	7,384,544	7,100,523	284,021	3.8	4.4
11 繊維	X	X	X	X	X
12 衣服	2,869,513	2,687,700	181,813	6.3	1.7
13 木材・木製品	1,665,154	1,628,640	36,514	2.2	1.0
14 家具・装備品	499,823	381,935	117,888	23.6	0.2
15 パルプ・紙	11,007,768	10,751,843	255,925	2.3	6.6
16 印刷	2,135,373	2,009,623	125,750	5.9	1.2
17 化学	3,174,549	3,075,177	99,372	3.1	1.9
18 石油・石炭	373,441	409,696	36,255	9.7	0.3
19 プラスチック製品	1,233,713	1,318,978	85,265	6.9	0.8
20 ゴム製品	186,520	208,113	21,593	11.6	0.1
21 なめし革	X	X	X	X	X
22 窯業・土石	4,286,046	4,271,212	14,834	0.3	2.6
23 鉄鋼	9,686,743	11,869,758	2,183,015	22.5	7.3
24 非鉄金属	5,090,475	45,141,591	40,051,116	786.8	27.8
25 金属製品	4,050,083	4,283,670	233,587	5.8	2.6
26 一般機械	10,017,565	10,434,960	417,395	4.2	6.4
27 電気機械	7,400,714	6,867,858	532,856	7.2	4.2
28 情報通信	4,885,861	5,390,036	504,175	10.3	3.3
29 電子部品	11,925,528	12,737,153	811,625	6.8	7.8
30 輸送機械	1,597,141	1,927,511	330,370	20.7	1.2
31 精密機械	2,574,685	2,457,636	117,049	4.5	1.5
32 その他	697,610	527,182	170,428	24.4	0.3

図表 1 5 規模別製造品出荷額等

区分 規模別	製造品出荷額等				
	17年 (万円)	18年 (万円)	対前年 増減差	対前年 増減率(%)	18年 構成比(%)
合計	120,514,802	162,361,233	41,846,431	34.7	100.0
29人以下小計	18,947,426	18,712,300	235,126	1.2	11.5
4～9人	4,558,066	3,935,275	622,791	13.7	2.4
10～19人	7,921,536	7,743,095	178,441	2.3	4.8
20～29人	6,467,824	7,033,930	566,106	8.8	4.3
30人以上小計	101,567,376	143,648,933	42,081,557	41.4	88.5
30～49人	10,125,258	9,604,689	520,569	5.1	5.9
50～99人	17,534,247	17,975,764	441,517	2.5	11.1
100～199人	19,521,459	20,545,966	1,024,507	5.2	12.7
200～299人	7,695,235	5,392,926	2,302,309	29.9	3.3
300人～	46,691,177	90,129,588	43,438,411	93.0	55.5
(再掲)					
小規模事業所	18,947,426	18,712,300	235,126	1.2	11.5
中規模事業所	54,876,199	53,519,345	1,356,854	2.5	33.0
大規模事業所	46,691,177	90,129,588	43,438,411	93.0	55.5

小規模事業所：従業者4～29人  
 中規模事業所：従業者30～299人  
 大規模事業所：従業者300人以上

## 5 粗付加価値額

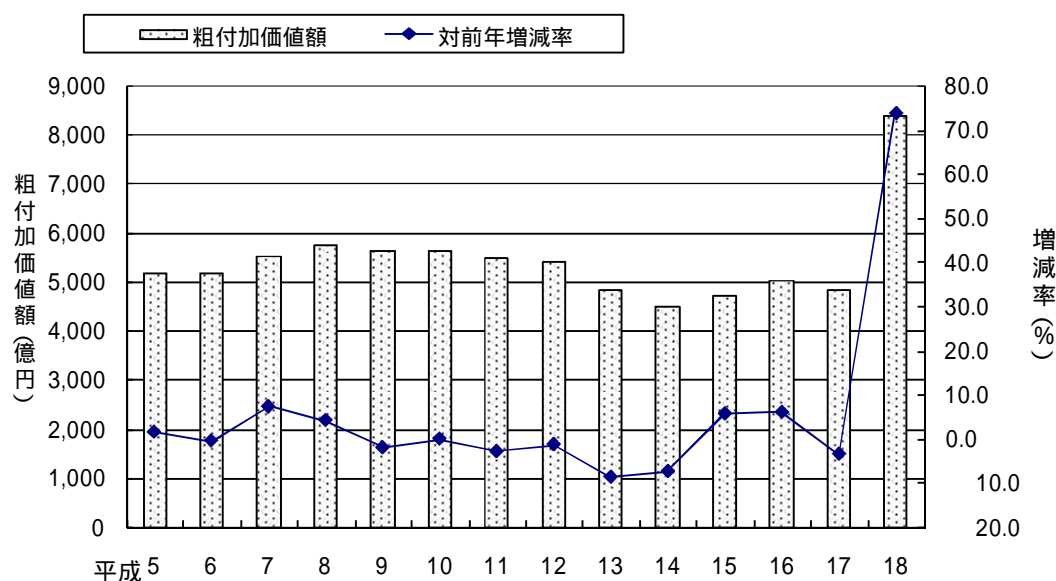
粗付加価値額は、8,385 億円で、前年に比べ 3,563 億円（対前年増減率 73.9%）の大幅な増加となった。

産業別に前年と比較すると、非鉄金属（増減差 3,733 億円、対前年増減率 884.6%）が大幅に増加したほか、鉄鋼（同 164 億円、同 37.7%）、情報通信（同 98 億円、同 688.5%）、輸送機械（同 25 億円、同 131.0%）など 9 業種が増加した一方、一般機械（増減差 243 億円、同 43.0%）、パルプ・紙（同 64 億円、同 15.3%）、電子部品（同 43 億円、同 9.0%）、電気機械（同 30 億円、同 10.5%）など 15 業種であった。

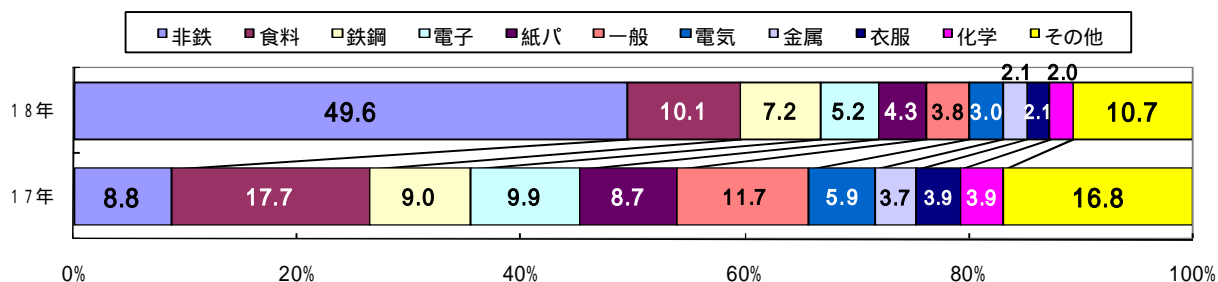
産業別の構成は、非鉄金属が県全体の 49.6%（4,155 億円）を占め、次いで食料品 849 億円（10.1%）、鉄鋼 599 億円（7.2%）、電子部品 432 億円（5.2%）、パルプ・紙 357 億円（4.3%）の順となっており、この 5 業種で全体の 76.4%を占めている。

従業者規模別構成比をみると、大規模事業所が 5,653 億円で全体の 67.4%を占め、次いで中規模事業所の 1,896 億円（22.6%）となっている。

図 16 粗付加価値額の推移



図表 17 産業別粗付加価値額の構成比



図表 1 8 産業別粗付加価値額

区分 産業別	粗付加価値額				
	17年 (万円)	18年 (万円)	対前年 増減差(万円)	対前年 増減率(%)	18年 構成比(%)
合計	48,218,637	83,851,673	35,633,036	73.9	100.0
09 食料品	8,516,954	8,489,951	27,003	0.3	10.1
10 飲料・飼料	1,822,467	1,691,443	131,024	7.2	2.0
11 繊維	X	X	X	X	X
12 衣服	1,880,603	1,726,148	154,455	8.2	2.1
13 木材・木製品	716,973	716,795	178	0.0	0.9
14 家具・装備品	281,329	207,814	73,515	26.1	0.3
15 パルプ・紙	4,216,631	3,572,415	644,216	15.3	4.3
16 印刷	1,267,669	1,191,302	76,367	6.0	1.4
17 化学	1,885,526	1,700,191	185,335	9.8	2.0
18 石油・石炭	95,477	122,257	26,780	28.0	0.2
19 プラスチック製品	537,186	587,110	49,924	9.3	0.7
20 ゴム製品	129,542	143,096	13,554	10.5	0.2
21 なめし革	X	X	X	X	X
22 窯業・土石	1,760,440	1,668,737	91,703	5.2	2.0
23 鉄鋼	4,350,773	5,991,460	1,640,687	37.7	7.2
24 非鉄金属	4,220,230	41,550,280	37,330,050	884.6	49.6
25 金属製品	1,792,798	1,787,152	5,646	0.3	2.1
26 一般機械	5,653,777	3,220,971	2,432,806	43.0	3.8
27 電気機械	2,849,917	2,551,635	298,282	10.5	3.0
28 情報通信	141,890	1,118,833	976,943	688.5	1.3
29 電子部品	4,751,047	4,322,241	428,806	9.0	5.2
30 輸送機械	190,363	439,689	249,326	131.0	0.5
31 精密機械	676,117	731,187	55,070	8.1	0.9
32 その他	445,561	284,743	160,818	36.1	0.3

図表 1 9 規模別粗付加価値額

区分 規模別	粗付加価値額				
	17年 (万円)	18年 (万円)	対前年 増減差	対前年 増減率(%)	18年 構成比(%)
合計	48,218,637	83,851,673	35,633,036	73.9	100.0
29人以下小計	8,553,423	8,358,610	194,813	2.3	10.0
4～9人	2,111,516	1,883,865	227,651	10.8	2.2
10～19人	3,417,221	3,436,449	19,228	0.6	4.1
20～29人	3,024,686	3,038,296	13,610	0.4	3.6
30人以上小計	39,665,214	75,493,063	35,827,849	90.3	90.0
30～49人	3,389,354	3,242,152	147,202	4.3	3.9
50～99人	6,466,297	6,330,800	135,497	2.1	7.5
100～199人	6,797,548	7,427,166	629,618	9.3	8.9
200～299人	3,658,443	1,962,663	1,695,780	46.4	2.3
300人～	19,353,572	56,530,282	37,176,710	192.1	67.4
(再掲)					
小規模事業所	8,553,423	8,358,610	194,813	2.3	10.0
中規模事業所	20,311,642	18,962,781	1,348,861	6.6	22.6
大規模事業所	19,353,572	56,530,282	37,176,710	192.1	67.4

小規模事業所：従業者4～29人  
 中規模事業所：従業者30～299人  
 大規模事業所：従業者300人以上

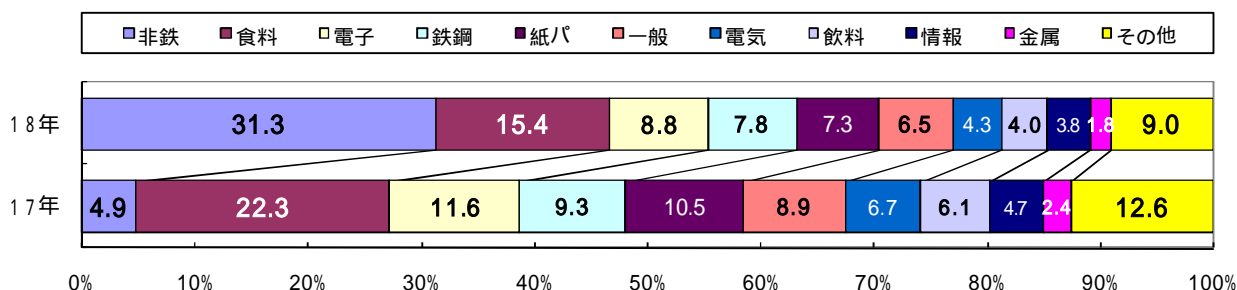
## 6 生産額（従業者30人以上の事業所）

生産額は1兆4,346億円で、前年に比べ4,168億円の増加となった（対前年増減率41.0％）。

産業別に前年と比較すると、非鉄金属（増減差3,992億円、対前年増減率800.2％）、鉄鋼（同166億円、同17.5％）、電子部品（同81億円、同6.9％）など12業種が増加した一方、減少した業種は、食料品（増減差70億円、対前年増減率3.1％）、電気機械（同56億円、同8.2％）、飲料・飼料（同45億円、同7.3％）など9業種が減少した。

産業別の構成は、非鉄金属4,491億円（31.3％）、食料品2,203億円（15.4％）、電子部品1,258億円（8.8％）、鉄鋼1,115億円（7.8％）、パルプ・紙1,048億円（7.3％）の順となっており、この5業種で全体の70.6％を占めている。

図表20 産業別生産額の構成比



図表21 産業別生産額

区分	生産額				
	17年 (万円)	18年 (万円)	対前年 増減差(万円)	対前年 増減率(%)	18年 構成比(%)
合計	101,781,684	143,463,575	41,681,891	41.0	100.0
09 食料品	22,724,173	22,028,057	696,116	3.1	15.4
10 飲料・飼料	6,191,753	5,739,957	451,796	7.3	4.0
11 繊維	-	-	-	-	-
12 衣服	2,288,561	2,122,716	165,845	7.2	1.5
13 木材・木製品	391,192	420,560	29,368	7.5	0.3
14 家具・装備品	X	X	X	X	X
15 パルプ・紙	10,658,356	10,478,320	180,036	1.7	7.3
16 印刷	1,085,035	1,075,465	9,570	0.9	0.7
17 化学	2,426,683	2,541,552	114,869	4.7	1.8
18 石油・石炭	-	-	-	-	-
19 プラスチック製品	802,600	841,757	39,157	4.9	0.6
20 ゴム製品	X	X	X	X	X
21 なめし革	-	-	-	-	-
22 窯業・土石	1,469,239	1,582,860	113,621	7.7	1.1
23 鉄鋼	9,495,561	11,154,708	1,659,147	17.5	7.8
24 非鉄金属	4,988,489	44,906,743	39,918,254	800.2	31.3
25 金属製品	2,482,977	2,607,372	124,395	5.0	1.8
26 一般機械	9,061,899	9,346,947	285,048	3.1	6.5
27 電気機械	6,787,892	6,230,997	556,895	8.2	4.3
28 情報通信	4,831,266	5,447,067	615,801	12.7	3.8
29 電子部品	11,761,413	12,575,092	813,679	6.9	8.8
30 輸送機械	1,522,061	1,794,974	272,913	17.9	1.3
31 精密機械	2,324,545	2,243,707	80,838	3.5	1.6
32 その他	263,768	X	X	X	X

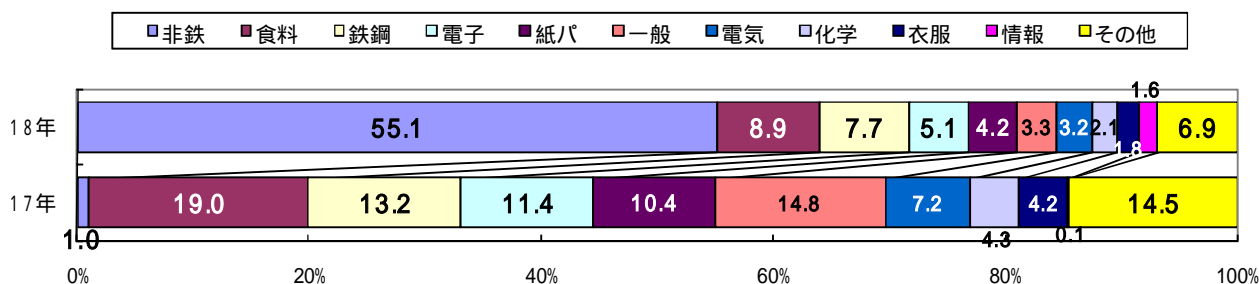
## 7 付加価値額（従業者 30 人以上の事業所）

付加価値額は 6,818 億円で、前年に比べ 3,546 億円の大幅な増加となった（対前年増加率 108.3%）。

産業別に前年と比較すると、非鉄金属（増減差 3,726 億円、対前年増加率 11,474.2%）情報通信（同 109 億円、同 3,814.9%）鉄鋼（同 97 億円、同 22.6%）など 8 業種で増加した一方、一般機械（増減差 254 億円、対前年増加率 52.7%）パルプ・紙（同 56 億円、同 16.4%）電子部品（同 24 億円、同 6.5%）など 13 業種で減少した。

産業別の構成は、非鉄金属が 3,758 億円で県全体の 55.1% を占め、食料品 604 億円（8.9%）鉄鋼 528 億円（7.7%）がこれに続いている。

図表 2 2 産業別付加価値額の構成比



図表 2 3 産業別付加価値額

区分	付 加 価 値 額				
	17年 (万円)	18年 (万円)	対前年 増減差(万円)	対前年 増減率(%)	18年 構成比(%)
合計	32,726,195	68,183,742	35,457,547	108.3	100.0
09 食料品	6,202,067	6,035,415	166,652	2.7	8.9
10 飲料・飼料	1,292,997	1,112,120	180,877	14.0	1.6
11 繊維	-	-	-	-	-
12 衣服	1,379,303	1,247,536	131,767	9.6	1.8
13 木材・木製品	200,899	218,942	18,043	9.0	0.3
14 家具・装備品	X	X	X	X	X
15 パルプ・紙	3,412,990	2,852,950	560,040	16.4	4.2
16 印刷	595,888	583,015	12,873	2.2	0.9
17 化学	1,391,325	1,461,816	70,491	5.1	2.1
18 石油・石炭	-	-	-	-	-
19 プラスチック製品	305,872	348,100	42,228	13.8	0.5
20 ゴム製品	X	X	X	X	X
21 なめし革	-	-	-	-	-
22 窯業・土石	337,172	310,050	27,122	8.0	0.5
23 鉄鋼	4,309,201	5,283,309	974,108	22.6	7.7
24 非鉄金属	324,699	37,581,435	37,256,736	11,474.2	55.1
25 金属製品	1,014,340	976,988	37,352	3.7	1.4
26 一般機械	4,827,516	2,282,917	2,544,599	52.7	3.3
27 電気機械	2,371,288	2,154,813	216,475	9.1	3.2
28 情報通信	28,513	1,116,269	1,087,756	3,814.9	1.6
29 電子部品	3,736,222	3,493,184	243,038	6.5	5.1
30 輸送機械	166,710	330,259	163,549	98.1	0.5
31 精密機械	502,874	609,756	106,882	21.3	0.9
32 その他	199,937	X	X	X	X

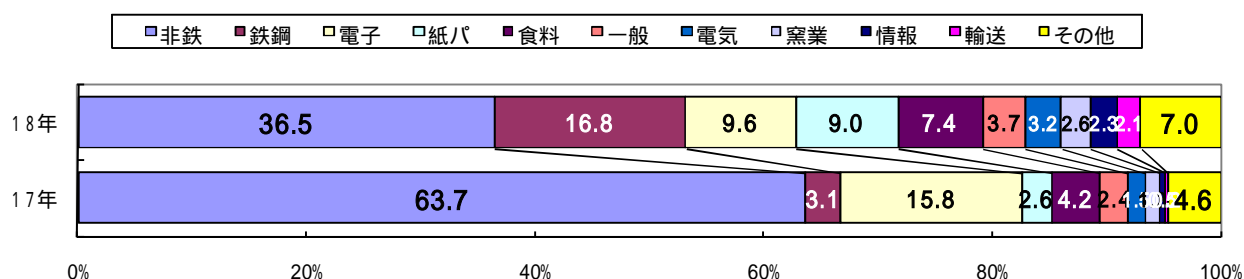
8 有形固定資産投資総額（従業員 30 人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は 690 億円で、前年に比べ 684 億円の減少となった。

産業別に前年と比較すると、鉄鋼（増減差 73 億円、対前年増減率 173.9%）、パルプ・紙（同 26 億円、同 71.1%）など 7 業種が増加した一方、非鉄金属（増減差 624 億円、対前年増減率 71.3%）、電子部品（同 151 億円、同 69.5%）、印刷（同 15 億円、同 66.3%）など 14 業種で減少している。

産業別構成比をみると、非鉄金属 252 億円（36.5%）、鉄鋼 116 億円（16.8%）、電子部品 66 億円（9.6%）、パルプ・紙 62 億円（9.0%）、食料品 51 億円（7.4%）の順となっており、この 5 業種で全体の 79.3%を占めている。

図表 2 4 産業別有形固定資産投資総額の構成比



図表 2 5 産業別有形固定資産投資総額

区分 産業別	有形固定資産投資総額				
	17年 (万円)	18年 (万円)	対前年 増減差(万円)	対前年 増減率(%)	18年 構成比(%)
合計	13,739,906	6,902,587	6,837,319	49.8	100.0
09 食料品	575,862	511,476	64,386	11.2	7.4
10 飲料・飼料	121,908	86,063	35,845	29.4	1.2
11 繊維	-	-	-	-	-
12 衣服	66,341	63,686	2,655	4.0	0.9
13 木材・木製品	1,564	685	879	56.2	0.0
14 家具・装備品	X	X	X	X	X
15 パルプ・紙	361,219	618,146	256,927	71.1	9.0
16 印刷	218,765	73,712	145,053	66.3	1.1
17 化学	90,741	79,489	11,252	12.4	1.2
18 石油・石炭	-	-	-	-	-
19 プラスチック製品	44,589	75,230	30,641	68.7	1.1
20 ゴム製品	X	X	X	X	X
21 なめし革	-	-	-	-	-
22 窯業・土石	182,491	177,614	4,877	2.7	2.6
23 鉄鋼	422,400	1,157,159	734,759	173.9	16.8
24 非鉄金属	8,756,202	2,516,771	6,239,431	71.3	36.5
25 金属製品	59,597	80,287	20,690	34.7	1.2
26 一般機械	331,641	256,549	75,092	22.6	3.7
27 電気機械	208,353	219,292	10,939	5.3	3.2
28 情報通信	67,293	159,606	92,313	137.2	2.3
29 電子部品	2,175,207	662,374	1,512,833	69.5	9.6
30 輸送機械	26,042	143,013	116,971	449.2	2.1
31 精密機械	23,306	18,996	4,310	18.5	0.3
32 その他	760	X	X	X	X



## 9 1 事業所当たりの動向（従業者4人以上の事業所）

### （1）従業者数

1 事業所当たりの従業者数は県平均 34.9 人で、前年に比べ 3.6 人の増加となった（対前年増減率 11.4%）。

産業別に前年と比較すると、一般機械（増減数 32.7 人、対前年増減率 91.0%）、電子部品（同 18.4 人、同 22.5%）、繊維（同 X 人、同 X%）、情報通信（同 6.8 人、同 8.1%）など 16 業種が増加した一方、電気機械（同 19.5 人、同 23.0%）、非鉄金属（同 10.9 人、同 4.2%）、その他（同 1.9 人、同 13.3%）、ゴム製品（同 1.2 人、同 4.0%）など 8 業種で減少した。

なお、上位 3 業種は、非鉄金属 245.9 人（対前年増減率 4.2%）、電子部品 100.1 人（同 22.5%）、情報通信 90.4 人（同 8.1%）となっている。

### （2）製造品出荷額等

1 事業所当たりの製造品出荷額等は 9 億 985 万円で、前年に比べ 2 億 7,796 万円の大幅な増加となった（対前年増減率 44.0%）。

産業別に前年と比較すると、非鉄金属（増減額 306 億 5,182 万円、対前年増減率 574.0%）、鉄鋼（同 8 億 4,321 万円、同 30.2%）、情報通信（同 2 億 6,981 万円、同 17.2%）など 18 業種が増加した一方、電気機械（同 1 億 2,070 万円、同 8.9%）、プラスチック製品（同 3,752 万円、同 7.8%）、精密機械（同 1,374 万円、同 1.7%）など 6 業種で減少した。

なお、上位 3 業種は、非鉄金属 359 億 9,146 万円、鉄鋼 36 億 3,916 万円、パルプ・紙 32 億 1,311 万円となっている。

### （3）原材料使用額等

1 事業所当たりの原材料使用額等は 4 億 2,877 万円で、前年に比べ 5,323 万円の増加となった（対前年増減率 14.2%）。

産業別に前年と比較すると、一般機械（増減額 4 億 646 万円、対前年増減率 72.4%）、パルプ・紙（同 2 億 9,499 万円、同 16.1%）、鉄鋼（同 2 億 5,052 万円、同 16.5%）など 17 業種で増加した一方、情報通信（同 7,023 万円、同 4.6%）、電気機械（同 5,688 万円、同 6.9%）、精密機械（同 3,832 万円、同 6.6%）など 7 業種が減少した。

なお、上位 3 業種は、パルプ・紙 21 億 3,056 万円、鉄鋼 17 億 6,683 万円、情報通信 14 億 5,658 万円となっている。

#### (4) 現金給与総額

1 事業所当たりの現金給与総額は1億223万円で、前年に比べ851万円の増加となった(対前年増減率9.1%)。

産業別に前年と比較すると、電子部品(増減額3,964万円、対前年増減率14.0%)、情報通信(同3,243万円、同14.8%)、一般機械3,046万円、同15.4%)など16業種で増加し、非鉄金属(同1億3,451万円、同11.0%)、電気機械(同2,547万円、同11.2%)、その他(同1,057万円、同24.2%)など8業種で減少した。

なお、上位3業種は、非鉄金属10億8,759万円、電子部品3億2,293万円、パルプ・紙2億5,223万円となっている。

#### (5) 粗付加価値額

1 事業所当たりの粗付加価値額は4億8,108万円で、前年に比べ2億2,473万円の大幅な増加となった(対前年増減率87.7%)。

産業別に前年と比較すると、非鉄金属(増減額304億500万円、対前年増減率720.5%)、鉄鋼(同5億9,269万円、同46.3%)、情報通信(同3億4,003万円、同742.9%)など13業種で増加した一方、一般機械(同3億3,326万円、同43.0%)、パルプ・紙(同8,874万円、同7.6%)、電気機械(同6,383万円、同12.1%)など11業種で減少した。

なお、上位3業種は、非鉄金属346億2,523万円、鉄鋼18億7,233万円、化学12億1,442万円となっている。

## 10 従業者1人当たりの動向（従業者4人以上の事業所）

### （1）製造品出荷額等

従業者1人当たりの製造品出荷額等は2,610万円で、前年に比べ590万円の増加となった。  
（対前年増減率29.2%）

産業別に前年と比較すると、非鉄金属（増減額1億2,557万円、対前年増減率603.9%）、鉄鋼（同1,688万円、同19.8%）、石油・石炭（同721万円、同17.4%）など13業種で増加し、一般機械（同1,665万円、同44.8%）、精密機械（同187万円、同12.2%）、電子部品（同156万円、同8.5%）など11業種で減少した。

なお、上位3業種は、非鉄金属1億4,636万円、鉄鋼1億206万円、パルプ・紙6,501万円となっている。

### （2）原材料使用額等

従業者1人当たりの原材料使用額等は1,230万円で、前年に比べ29万円の増加となった。  
（対前年増減率2.5%）

産業別に前年と比較すると、パルプ・紙（増減額337万円、対前年増減率8.5%）、鉄鋼（同336万円、同7.3%）、石油・石炭（同320万円、同10.4%）など16業種で増加し、輸送機械（同333万円、同13.5%）、情報通信（同214万円、同11.7%）、精密機械（同186万円、同16.5%）など8業種で減少した。

なお、上位3業種は、鉄鋼4,955万円、パルプ・紙4,311万円、飲料・飼料4,307万円となっている。

### （3）現金給与総額

従業者1人当たりの現金給与総額は293万円で、前年に比べ7万円の減少となった。（対前年比増減率2.5%）

産業別に前年と比較すると、電気機械（増減額41万円、対前年増減率15.3%）、情報通信（同17万円、同6.2%）、鉄鋼（同28万円、同5.2%）など11業種で増加し、一般機械（同217万円、同39.6%）、その他（同38万円、同12.6%）、非鉄金属（同34万円、同7.1%）など13業種で減少した。

なお、上位3業種は、化学622万円、鉄鋼577万円、パルプ・紙510万円となっている。

### （4）粗付加価値額

従業者1人当たりの粗付加価値額は1,380万円で、前年に比べ561万円の大幅な増加となった（対前年増減率68.4%）

産業別に前年と比較すると、非鉄金属（増減額1億2,437万円、対前年増減率756.8%）

鉄鋼（同 1,353 万円、同 34.7%）、石油・石炭（同 400 万円、同 37.3%）、情報通信（同 372 万円、同 679.8%）など 10 業種で増加し、一般機械（同 1,513 万円、同 70.2%）、パルプ・紙（同 345 万円、13.6%）、化学（同 298 万円、8.5%）など 14 業種で減少した。

なお、上位 3 業種は、非鉄金属 1 億 4,080 万円、鉄鋼 5,251 万円、化学 3,226 万円、パルプ・紙 2,190 万円となっている。

図表 2 6 産業別 1 事業所当たりの統計表

産業	区分	製造品出荷額等			原材料使用額等			現金給与総額			粗付加価値額		
		17年 (万円)	18年 (万円)	対前年 増減率(%)	17年 (万円)	18年 (万円)	対前年 増減率(%)	17年 (万円)	18年 (万円)	対前年 増減率(%)	17年 (万円)	18年 (万円)	対前年 増減率(%)
	合計	63,189	90,985	44.0	37,554	42,877	14.2	9,372	10,223	9.1	25,635	48,108	87.7
09	食料品	56,396	58,784	4.2	38,799	39,875	2.8	7,650	8,036	5.1	17,597	18,909	7.5
10	飲料・飼料	93,396	92,448	1.0	69,728	69,895	0.2	5,572	5,596	0.4	23,668	22,553	4.7
11	繊維	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
12	衣服	15,700	14,970	4.6	5,075	5,050	0.5	5,762	5,842	1.4	10,625	9,920	6.6
13	木材・木製品	12,069	13,730	13.8	6,759	7,551	11.7	2,171	2,302	6.0	5,311	6,179	16.4
14	家具・装備品	5,853	6,519	11.4	2,463	2,873	16.7	1,985	2,255	13.6	3,390	3,646	7.6
15	パルプ・紙	300,686	321,311	6.9	183,557	213,056	16.1	23,439	25,223	7.6	117,129	108,255	7.6
16	印刷	14,769	16,282	10.2	5,778	6,354	10.0	4,144	4,461	7.7	8,991	9,928	10.4
17	化学	204,082	213,427	4.6	78,381	91,984	17.4	21,980	23,403	6.5	125,702	121,442	3.4
18	石油・石炭	24,578	28,827	17.3	18,213	20,095	10.3	2,428	2,299	5.3	6,365	8,733	37.2
19	プラスチック製品	48,358	44,606	7.8	26,870	24,361	9.3	10,011	9,093	9.2	21,487	20,245	5.8
20	ゴム製品	30,047	28,718	4.4	8,457	8,276	2.1	8,639	8,386	2.9	21,590	20,442	5.3
21	なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
22	窯業・土石	31,872	33,046	3.7	18,535	19,906	7.4	5,747	5,652	1.6	13,337	13,140	1.5
23	鉄鋼	279,595	363,916	30.2	151,631	176,683	16.5	18,009	20,589	14.3	127,964	187,233	46.3
24	非鉄金属	533,964	3,599,146	574.0	111,941	136,623	22.0	122,210	108,759	11.0	422,023	3,462,523	720.5
25	金属製品	26,112	28,208	8.0	14,317	16,214	13.2	5,281	5,584	5.7	11,795	11,994	1.7
26	一般機械	133,600	140,920	5.5	56,151	96,797	72.4	19,780	22,826	15.4	77,449	44,123	43.0
27	電気機械	135,599	123,529	8.9	82,823	77,136	6.9	22,741	20,194	11.2	52,776	46,393	12.1
28	情報通信	157,258	184,239	17.2	152,681	145,658	4.6	21,864	25,107	14.8	4,577	38,580	742.9
29	電子部品	149,513	167,536	12.1	89,373	109,906	23.0	28,329	32,293	14.0	60,140	57,630	4.2
30	輸送機械	51,534	68,353	32.6	45,585	53,191	16.7	5,981	7,808	30.5	5,949	15,162	154.9
31	精密機械	79,495	78,121	1.7	58,366	54,534	6.6	15,693	16,574	5.6	21,129	23,587	11.6
32	その他	13,246	13,497	1.9	4,509	6,004	33.1	4,362	3,306	24.2	8,736	7,493	14.2

図表 2 7 産業別従業者 1 人当たりの統計表

産業	区分	製造品出荷額等			原材料使用額等			給与総額			粗付加価値額		
		17年 (万円)	18年 (万円)	対前年 増減率(%)	17年 (万円)	18年 (万円)	対前年 増減率(%)	17年 (万円)	18年 (万円)	対前年 増減率(%)	17年 (万円)	18年 (万円)	対前年 増減率(%)
	合計	2,020	2,610	29.2	1,200	1,230	2.5	300	293	2.1	819	1,380	68.4
09	食料品	1,628	1,637	0.5	1,120	1,111	0.9	221	224	1.3	508	527	3.7
10	飲料・飼料	5,753	5,697	1.0	4,295	4,307	0.3	343	345	0.5	1,458	1,390	4.7
11	繊維	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
12	衣服	461	428	7.1	149	144	3.0	169	167	1.2	312	284	9.0
13	木材・木製品	1,338	1,411	5.5	749	776	3.6	241	237	1.7	589	635	7.9
14	家具・装備品	738	748	1.3	311	330	6.1	250	259	3.3	428	418	2.2
15	パルプ・紙	6,509	6,501	0.1	3,974	4,311	8.5	507	510	0.6	2,536	2,190	13.6
16	印刷	1,034	1,068	3.3	405	417	3.0	290	293	0.8	630	651	3.4
17	化学	5,722	5,670	0.9	2,198	2,444	11.2	616	622	0.9	3,524	3,226	8.5
18	石油・石炭	4,142	4,863	17.4	3,070	3,389	10.4	409	388	5.2	1,073	1,473	37.3
19	プラスチック製品	1,593	1,518	4.7	885	829	6.3	330	310	6.1	708	689	2.6
20	ゴム製品	1,030	1,026	0.4	290	296	1.9	296	300	1.1	740	730	1.4
21	なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
22	窯業・土石	2,033	2,036	0.1	1,183	1,227	3.7	367	348	5.0	851	810	4.8
23	鉄鋼	8,518	10,206	19.8	4,620	4,955	7.3	549	577	5.2	3,899	5,251	34.7
24	非鉄金属	2,079	14,636	603.9	436	556	27.5	476	442	7.1	1,643	14,080	756.8
25	金属製品	1,529	1,607	5.1	839	924	10.2	309	318	2.9	691	683	1.1
26	一般機械	3,718	2,053	44.8	1,563	1,410	9.8	550	333	39.6	2,155	643	70.2
27	電気機械	1,599	1,892	18.3	977	1,181	20.9	268	309	15.3	622	710	14.2
28	情報通信	1,879	2,037	8.4	1,825	1,610	11.7	261	278	6.2	55	427	679.8
29	電子部品	1,830	1,674	8.5	1,094	1,098	0.4	347	323	7.0	736	576	21.8
30	輸送機械	2,786	2,738	1.7	2,464	2,131	13.5	323	313	3.3	322	607	88.9
31	精密機械	1,531	1,344	12.2	1,124	938	16.5	302	285	5.6	407	406	0.3
32	その他	917	1,078	17.6	312	479	53.6	302	264	12.6	605	598	1.1

1.1 地域別（広域行政圏別）の動向（従業者4人以上の事業所）

（1）事業所数

前年と比べると、青森地域で33事業所（対前年増減率、10.7%）、津軽地域で33事業所（同8.4%）、津軽西北五地域28事業所（同12.0%）など、全圏域で減少した。

地域別事業所数は、八戸地域が555事業所（構成比31.8%）と最も多く、次いで津軽地域の362事業所（同20.8%）となっている。

（2）従業者数

前年と比べると、津軽地域で2,828人（対前年増減率20.5%）、上十三地域で13人（同0.1%）増加した。

地域別従業者数は、八戸地域が18,266人（構成比30.1%）と最も多く、次いで津軽地域の16,611人（同27.3%）、上十三地域の10,971人（同18.1%）となっている。

（3）製造品出荷額等

前年と比べると、上十三地域で3,957億円（対前年増減率212.8%）と大幅に増加したほか、八戸地域で287億円（同5.1%）、津軽地域で112億円（同4.8%）増加した。

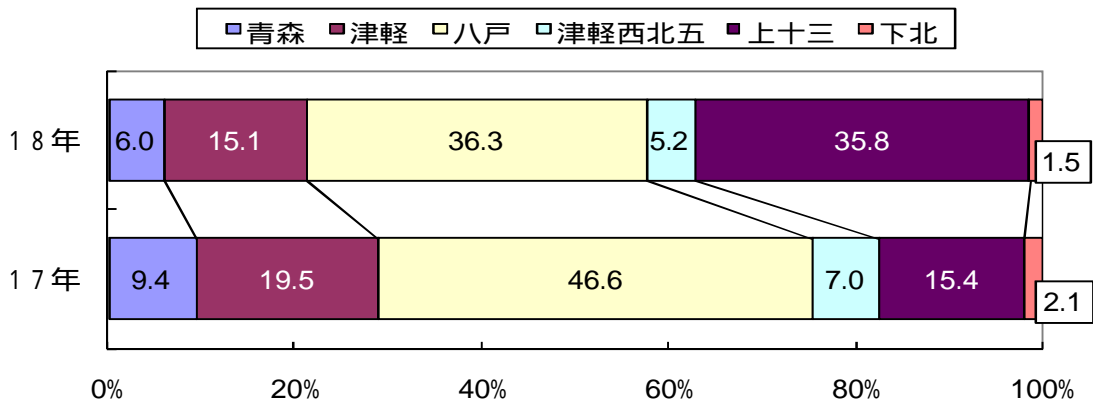
地域別製造品出荷額等は、八戸地域が5,900億円（構成比36.3%）と最も多く、次いで上十三地域の5,815億円（同35.8%）となっている。

（4）粗付加価値額

前年と比べると、上十三地域で3,679億円（対前年増減率349.3%）と大幅に増加したほか、八戸地域で230億円（同13.2%）など3圏域で増加し、津軽地域で343億円（同28.3%）、青森地域で64億円（同13.6%）など3圏域で減少した。

地域別粗付加価値額は、上十三地域が4,732億円（構成比56.4%）と最も多く、次いで八戸地域の1,973億円（同23.5%）となっている。

図表2.8 圏域別製造品出荷額等の構成比

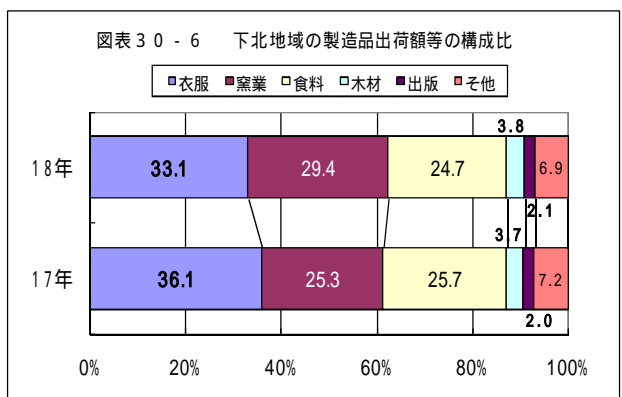
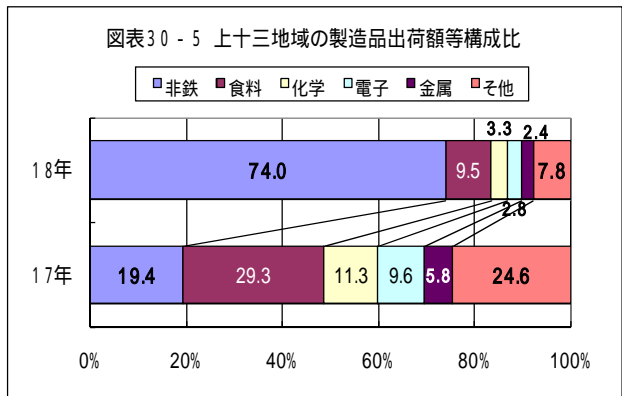
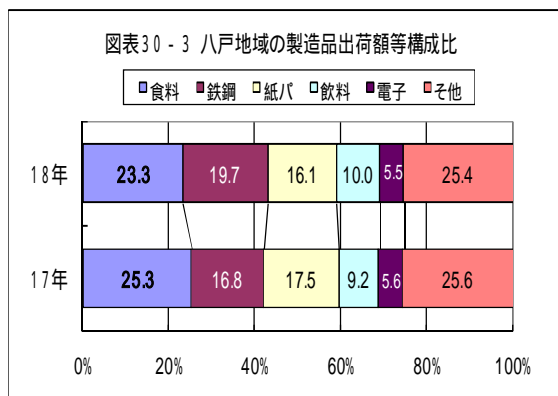
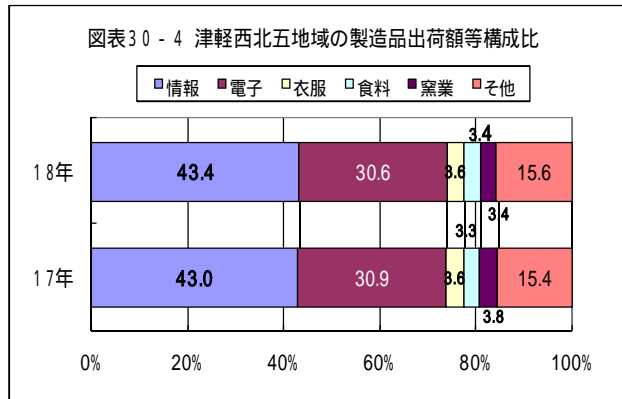
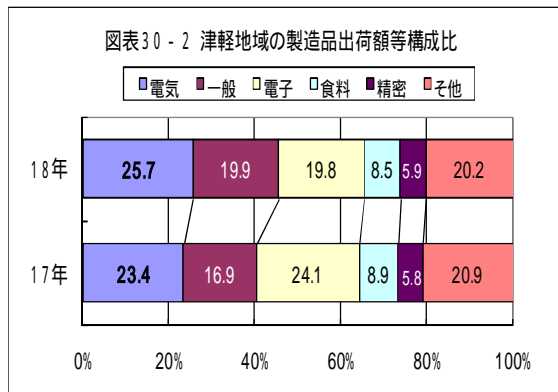
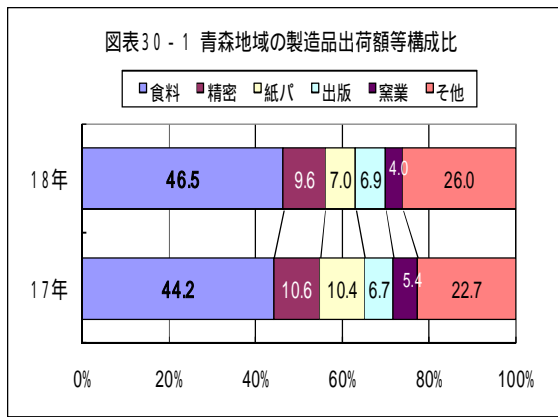


図表 2 9 広域行政圏別主要指標(従業員 4 人以上の事業所)

区分 圏域	事業所数					区分 圏域	従業員数				
	17年	18年	対前年 増減	対前年 増減率 (%)	18年 構成比 (%)		17年 (人)	18年 (人)	対前年 増減 (人)	対前年 増減率 (%)	18年 構成比 (%)
県計	1,881	1,743	138	7.3	100.0	県計	58,843	60,764	1,921	3.3	100.0
青森地域	307	274	33	10.7	15.7	青森地域	7,842	7,617	225	2.9	12.5
津軽地域	395	362	33	8.4	20.8	津軽地域	13,783	16,611	2,828	20.5	27.3
八戸地域	579	555	24	4.1	31.8	八戸地域	18,625	18,266	359	1.9	30.1
津軽西北五地域	234	206	28	12.0	11.8	津軽西北五地域	5,303	5,058	245	4.6	8.3
上三地域	286	268	18	6.3	15.4	上三地域	10,958	10,971	13	0.1	18.1
下北地域	80	78	2	2.5	4.5	下北地域	2,332	2,241	91	3.9	3.7

区分 圏域	製造品出荷額等					区分 圏域	粗付加価値額				
	17年 (万円)	18年 (万円)	対前年 増減 (万円)	対前年 増減率 (%)	18年 構成比 (%)		17年 (万円)	18年 (万円)	対前年 増減 (万円)	対前年 増減率 (%)	18年 構成比 (%)
県計	120,514,802	162,361,233	41,846,431	34.7	100.0	県計	48,218,637	83,851,673	35,633,036	73.9	100.0
青森地域	11,293,769	9,803,870	1,489,899	13.2	6.0	青森地域	4,676,512	4,039,427	637,085	13.6	4.8
津軽地域	23,448,983	24,570,803	1,121,820	4.8	15.1	津軽地域	12,115,836	8,689,555	3,426,281	28.3	10.4
八戸地域	56,126,383	58,995,619	2,869,236	5.1	36.3	八戸地域	17,427,428	19,726,038	2,298,610	13.2	23.5
津軽西北五地域	8,488,908	8,462,242	26,666	0.3	5.2	津軽西北五地域	2,435,610	3,088,137	652,527	26.8	3.7
上三地域	18,588,280	58,153,317	39,565,037	212.8	35.8	上三地域	10,531,736	47,321,198	36,789,462	349.3	56.4
下北地域	2,568,479	2,375,382	193,097	7.5	1.5	下北地域	1,031,515	987,318	44,197	4.3	1.2





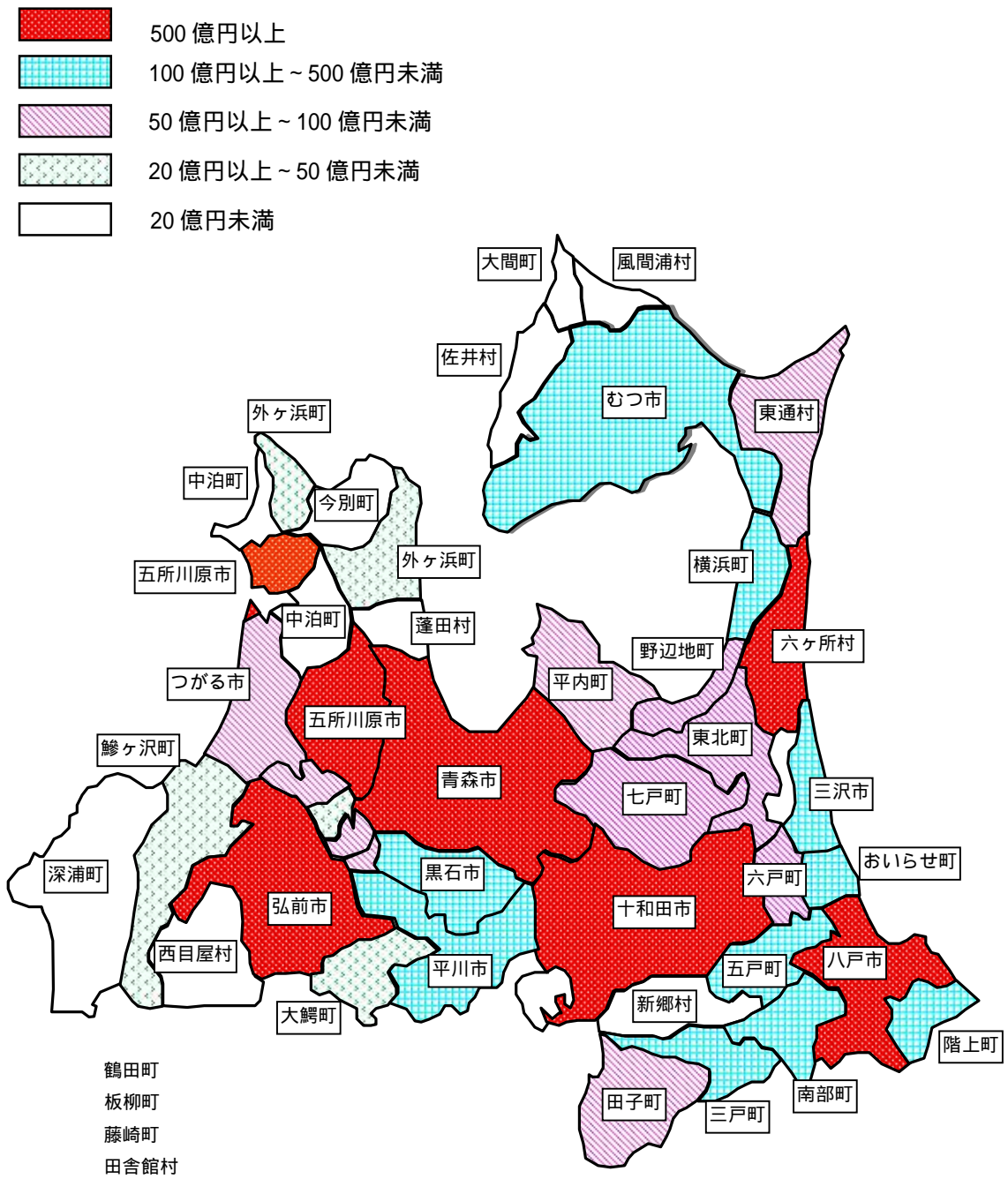
図表31 市町村別事業所数・従業者数(従業者4人以上の事業所)

市町村	事業所数					市町村	従業者数				
	17年	18年	対前年増減	対前年増減率(%)	18年構成比(%)		17年(人)	18年(人)	対前年増減(人)	対前年増減率(%)	18年構成比(%)
県計	1,881	1,743	138	7.3	100.0	県計	58,843	60,764	1,921	3.3	100.0
青森市	260	231	29	11.2	13.3	青森市	6,643	6,463	180	2.7	10.6
弘前市	222	201	21	9.5	11.5	弘前市	6,917	9,725	2,808	40.6	16.0
(旧相馬村)						(旧相馬村除をく。)	x		x	x	x
八戸市	371	352	19	5.1	20.2	八戸市	13,163	12,580	583	4.4	20.7
黒石市	56	54	2	3.6	3.1	黒石市	2,182	2,264	82	3.8	3.7
五所川原市	99	88	11	11.1	5.0	五所川原市	2,356	2,375	19	0.8	3.9
十和田市	104	97	7	6.7	5.6	十和田市	3,765	3,566	199	5.3	5.9
三沢市	42	39	3	7.1	2.2	三沢市	1,547	1,575	28	1.8	2.6
むつ市	56	55	1	1.8	3.2	むつ市	1,872	1,783	89	4.8	2.9
つがる市	48	44	4	8.3	2.5	つがる市	1,238	1,128	110	8.9	1.9
平川市	43	40	3	7.0	2.3	平川市	2,569	2,630	61	2.4	4.3
平内町	27	27	0	0.0	1.5	平内町	577	581	4	0.7	1.0
今別町	3	2	1	33.3	0.1	今別町	86	x	x	x	x
蓬田村	3	3	0	0.0	0.2	蓬田村	221	224	3	1.4	0.4
外ヶ浜町	14	11	3	21.4	0.6	外ヶ浜町	315	275	40	12.7	0.5
鱒ヶ沢町	27	23	4	14.8	1.3	鱒ヶ沢町	404	358	46	11.4	0.6
深浦町	19	16	3	15.8	0.9	深浦町	211	188	23	10.9	0.3
西目屋村	1	0	1	100.0	0.0	西目屋村	x	-	x	x	x
藤崎町	17	15	2	11.8	0.9	藤崎町	709	674	35	4.9	1.1
大鰐町	13	13	0	0.0	0.7	大鰐町	329	337	8	2.4	0.6
田舎館村	25	24	1	4.0	1.4	田舎館村	626	597	29	4.6	1.0
板柳町	18	15	3	16.7	0.9	板柳町	416	384	32	7.7	0.6
鶴田町	16	15	1	6.3	0.9	鶴田町	698	632	66	9.5	1.0
中泊町	25	20	5	20.0	1.1	中泊町	396	377	19	4.8	0.6
野辺地町	27	22	5	18.5	1.3	野辺地町	558	546	12	2.2	0.9
七戸町	34	31	3	8.8	1.8	七戸町	716	754	38	5.3	1.2
六戸町	26	26	0	0.0	1.5	六戸町	535	557	22	4.1	0.9
横浜町	11	10	1	9.1	0.6	横浜町	570	561	9	1.6	0.9
東北町	27	28	1	3.7	1.6	東北町	702	704	2	0.3	1.2
六ヶ所村	15	15	0	0.0	0.9	六ヶ所村	2,565	2,708	143	5.6	4.5
おいらせ町	53	53	0	0.0	3.0	おいらせ町	1,682	1,769	87	5.2	2.9
大間町	9	8	1	11.1	0.5	大間町	93	91	2	2.2	0.1
東通村	4	4	0	0.0	0.2	東通村	133	138	5	3.8	0.2
風間浦村	8	8	0	0.0	0.5	風間浦村	141	139	2	1.4	0.2
佐井村	3	3	0	0.0	0.2	佐井村	93	90	3	3.2	0.1
三戸町	26	24	2	7.7	1.4	三戸町	545	532	13	2.4	0.9
五戸町	48	47	1	2.1	2.7	五戸町	1,427	1,440	13	0.9	2.4
田子町	13	14	1	7.7	0.8	田子町	334	351	17	5.1	0.6
南部町	43	42	1	2.3	2.4	南部町	742	809	67	9.0	1.3
階上町	22	21	1	4.5	1.2	階上町	710	759	49	6.9	1.2
新郷村	3	2	1	33.3	0.1	新郷村	22	x	x	x	x

図表32 市町村別製造品出荷額等・粗付加価値額(従業者4人以上の事業所)

区分 市町村	製造品出荷額等					区分 市町村	粗付加価値額				
	17年 (万円)	18年 (万円)	対前年 増減 (万円)	対前年 増減率 (%)	18年 構成比 (%)		17年 (万円)	18年 (万円)	対前年 増減 (万円)	対前年 増減率 (%)	18年 構成比 (%)
県計	120,514,802	162,361,233	41,846,431	34.7	100.0	県計	48,218,637	83,851,673	35,633,036	73.9	100.0
青森市	10,078,561	8,635,446	1,443,115	14.3	5.3	青森市	4,320,887	3,649,445	671,442	15.5	4.4
弘前市	15,184,423	15,749,220	564,797	3.7	9.7	弘前市	8,391,445	4,698,099	3,693,346	44.0	5.6
(旧相馬村)	x	(旧相馬村を含む。)	x	x	x	(旧相馬村)	x	(旧相馬村を含む。)	x	x	x
八戸市	46,343,192	48,841,729	2,498,537	5.4	30.1	八戸市	14,603,577	16,680,477	2,076,900	14.2	19.9
黒石市	3,228,602	2,918,769	309,833	9.6	1.8	黒石市	1,190,450	1,097,197	93,253	7.8	1.3
五所川原市	6,177,242	6,374,650	197,408	3.2	3.9	五所川原市	1,170,156	1,888,820	718,664	61.4	2.3
十和田市	4,969,331	5,211,801	242,470	4.9	3.2	十和田市	2,288,279	2,398,189	109,910	4.8	2.9
三沢市	4,758,765	4,769,040	10,275	0.2	2.9	三沢市	2,408,634	2,183,157	225,477	9.4	2.6
むつ市	1,734,101	1,461,655	272,446	15.7	0.9	むつ市	815,138	689,808	125,330	15.4	0.8
つがる市	632,065	638,749	6,684	1.1	0.4	つがる市	342,199	354,264	12,065	3.5	0.4
平川市	3,002,726	3,949,210	946,484	31.5	2.4	平川市	1,601,635	1,963,244	361,609	22.6	2.3
平内町	912,253	818,907	93,346	10.2	0.5	平内町	249,672	287,884	38,212	15.3	0.3
今別町	31,970	x	x	x	x	今別町	23,096	x	x	x	x
蓬田村	71,721	69,143	2,578	3.6	0.0	蓬田村	50,768	51,425	657	1.3	0.1
外ヶ浜町	199,264	256,312	57,048	28.6	0.2	外ヶ浜町	32,089	34,225	2,136	6.7	0.0
鱒ヶ沢町	248,687	223,265	25,422	10.2	0.1	鱒ヶ沢町	120,895	112,323	8,572	7.1	0.1
深浦町	120,907	118,324	2,583	2.1	0.1	深浦町	70,971	71,143	172	0.2	0.1
西目屋村	x	-	x	x	x	西目屋村	x	-	x	x	x
藤崎町	659,664	554,262	105,402	16.0	0.3	藤崎町	324,482	280,292	44,190	13.6	0.3
大鰐町	321,258	296,834	24,424	7.6	0.2	大鰐町	142,296	143,566	1,270	0.9	0.2
田舎館村	579,780	624,596	44,816	7.7	0.4	田舎館村	290,015	338,521	48,506	16.7	0.4
板柳町	436,650	477,912	41,262	9.4	0.3	板柳町	163,745	168,636	4,891	3.0	0.2
鶴田町	1,117,688	942,321	175,367	15.7	0.6	鶴田町	613,887	567,695	46,192	7.5	0.7
中泊町	192,319	164,933	27,386	14.2	0.1	中泊町	117,502	93,892	23,610	20.1	0.1
野辺地町	605,769	532,582	73,187	12.1	0.3	野辺地町	259,964	208,678	51,286	19.7	0.2
七戸町	668,245	595,014	73,231	11.0	0.4	七戸町	324,402	272,730	51,672	15.9	0.3
六戸町	795,134	853,043	57,909	7.3	0.5	六戸町	358,344	408,071	49,727	13.9	0.5
横浜町	999,271	1,146,684	147,413	14.8	0.7	横浜町	312,661	350,498	37,837	12.1	0.4
東北町	836,878	871,551	34,673	4.1	0.5	東北町	383,572	411,437	27,865	7.3	0.5
六ヶ所村	4,954,887	44,173,602	39,218,715	791.5	27.2	六ヶ所村	4,195,880	41,088,438	36,892,558	879.3	49.0
おいらせ町	3,485,691	3,439,706	45,985	1.3	2.1	おいらせ町	1,034,719	999,620	35,099	3.4	1.2
大間町	191,563	165,316	26,247	13.7	0.1	大間町	44,301	49,948	5,647	12.7	0.1
東通村	483,065	565,223	82,158	17.0	0.3	東通村	103,491	168,538	65,047	62.9	0.2
風間浦村	108,486	129,059	20,573	19.0	0.1	風間浦村	44,213	51,637	7,424	16.8	0.1
佐井村	51,264	54,129	2,865	5.6	0.0	佐井村	24,372	27,387	3,015	12.4	0.0
三戸町	1,502,229	1,565,113	62,884	4.2	1.0	三戸町	226,344	343,790	117,446	51.9	0.4
五戸町	2,102,513	2,163,951	61,438	2.9	1.3	五戸町	752,902	754,714	1,812	0.2	0.9
田子町	661,015	652,839	8,176	1.2	0.4	田子町	198,470	192,774	5,696	2.9	0.2
南部町	1,014,889	1,296,425	281,536	27.7	0.8	南部町	314,852	419,025	104,173	33.1	0.5
階上町	1,006,640	1,027,689	21,049	2.1	0.6	階上町	291,042	331,256	40,214	13.8	0.4
新郷村	10,214	x	x	x	x	新郷村	5,522	x	x	x	x

図表 3 3 市町村別製造品出荷額等分布図



## 1.2 工業用地・工業用水（従業者30人以上の事業所）

### （1）工業用地

敷地面積は18,027,317 m<sup>2</sup>で、前年と比べ52,806 m<sup>2</sup>の減少（対前年増減率 0.3%）、建築面積は2,319,295 m<sup>2</sup>で13,444 m<sup>2</sup>の増加（同0.6%）、延べ建築面積は3,301,301 m<sup>2</sup>で1,374 m<sup>2</sup>の増加（同0.04%）となった。

敷地面積を産業別にみると、非鉄金属が8,440,145 m<sup>2</sup>で最も多く、次いで食料品の1,775,272 m<sup>2</sup>、パルプ・紙の1,675,283 m<sup>2</sup>、鉄鋼の1,017,552 m<sup>2</sup>などとなっている。

### （2）工業用水

工業用水の1日当たりの使用量（海水を除く。）は898,987 で、前年と比べ8,155（対前年増減率0.9%）の増加となった。

水源別には、回収水が514,388 と最も多く、次いで工業用水道302,937、井戸水51,611 などとなっている。

用途別には、冷却・温調用水が591,244 と最も多く、次いで製品処理洗じょう用水253,097、その他用水33,537 などとなっている。